

外国における個人情報の保護に関する情報調査報告書

国名 サウジアラビア

調査日

2022年11月11日

個人情報の保護に関する制度の有無	<p>■ 個人情報保護法 (The Personal Data Protection Law ("PDPL"))</p> <ul style="list-style-type: none"> - URL : https://laws.boe.gov.sa/BoeLaws/Laws/LawDetails/b7cf89-828e-4994-b167-adaa00e37188/1?ref=twitter (正式な英訳版は存在しない) - 施行状況 : 2022年3月22日施行予定であったが、2023年3月17日に延期された。なお、同法へのコンプライアンスを達成するための猶予期間(発効日から1年間)が設けられている。 - 対象機関 : 公的部門及び民間部門（個人的および家族的な使用のための個人データの処理には適用されない） - 対象情報 : データ主体（個人）に関するあらゆる情報。なお、故人またはその家族を特定することにつながる場合は、故人のデータも含まれる
個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報	<p>EUの十分性認定：なし APECのCBPRシステム：なし</p>
OECD プライバシーガイドライン8原則(※3)に対応する事業者等の義務又は本人の権利	<p>OECD プライバシーガイドライン8原則に対応する事業者等の義務又は本人の権利については、以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 収集制限の原則：上記法令に規定されている。 ② データ内容の原則：上記法令に規定されている。 ③ 目的明確化の原則：上記法令に規定されている。 ④ 利用制限の原則：上記法令に規定されている。 ⑤ 安全保護の原則：上記法令に規定されている。 ⑥ 公開の原則：上記法令に規定されている。 ⑦ 個人参加の原則：上記法令に規定されている。 ⑧ 責任の原則：上記法令に規定されている。
その他本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度	<p>個人情報の域内保存義務に係る制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> - 法定されていないが、セキュリティの向上、データオーナーシップの確保、個人情報のローカライズを目的として、政府は、データセンターを国内設置しユーザデータを国内保存するプラクティスを次第に支持するようになっている。 事業者に対し政府の情報収集活動への協力義務を課す制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの --

(※1) EU の十分性認定を取得した国又は地域は、当委員会が我が国と同等の保護水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有する外国等として指定している EU (EU 加盟国及び欧州経済領域の一部であるアイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン) の個人情報の保護に関する制度である GDPR 又はその前身のデータ保護指令に基づき、欧州委員会が十分なデータ保護の水準を有していると認められる旨の決定を行っている国又は地域であることから、概ね我が国と同等の個人情報の保護が期待できる。このような意味において、EU の十分性認定を取得した国又は地域であることは、「個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報」に該当する。

(※2) APEC の CBPR システム参加の前提として、APEC のプライバシーフレームワークに準拠した法令を有していること、及び CBPR 認証を受けた事業者やアカウンタビリティエージェントにおいて解決できない苦情・問題が生じた場合に執行機関が調査・是正する権限を有していること等が規定されていることから、我が国と同じく APEC の CBPR システムに参加しているエコノミーにおいては、APEC のプライバシーフレームワークに準拠した法令と当該法令を執行する執行機関を有していると考えられるため、個人情報の保護について概ね我が国と同等の保護が期待できる。このような意味において、APEC の CBPR システム参加エコノミーであることは、「個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報」に該当する。なお、APEC の CBPR システムの対象は、民間部門である。

(※3) OECD プライバシーガイドライン8原則は、OECD 加盟国はもとより国際的な個人情報保護への取組において参考される基本原則としての役割を果たし、各国が個人情報保護制度を整備するにあたっては、事実上の世界標準として用いられている。